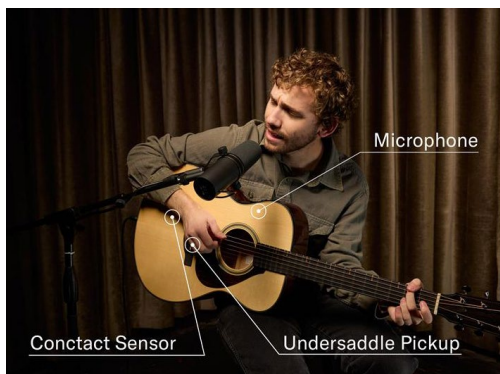




2025年3月期

第3四半期決算説明会



2025年2月5日

ヤマハ株式会社

決算発表のポイント

決算概要

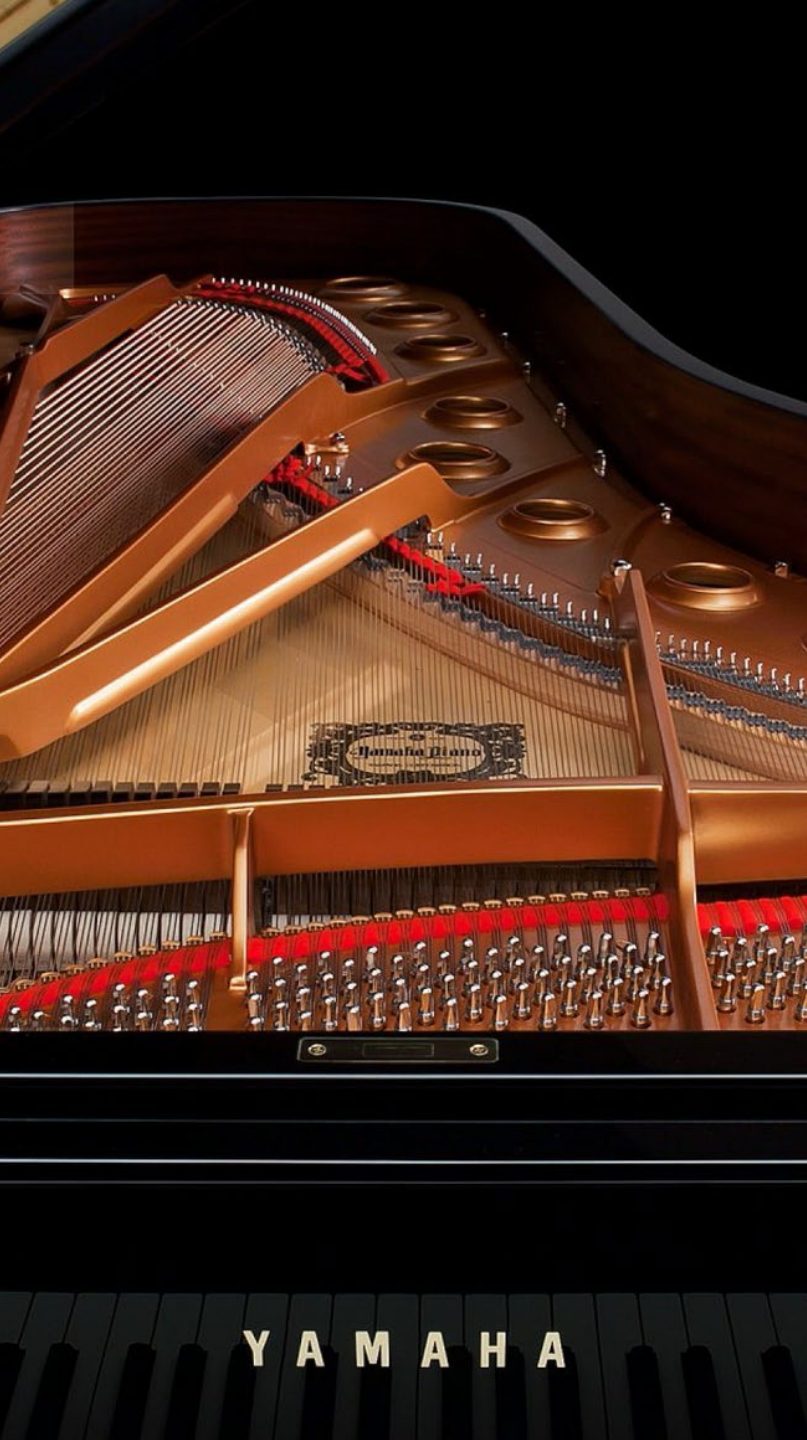
【25/3月期 3Q累計実績】

- ・ 法人向け音響機器の好調継続、デジタルピアノの売上回復、為替の円安影響あるも、中国の市況低迷による楽器事業の不振が続く実質減収
- ・ 事業利益は、楽器の減益が続くものの、音響機器の大幅増益と為替影響に加え、販管費を抑制し増益
- ・ ピアノ生産を日本と中国に集約することを決定し、インドネシアピアノ工場の減損損失▲30億円を計上

業績予想

【25/3月期 通期予想】

- ・ 売上収益は、ほぼ前回見込み通りも、事業利益は一時処理費用を見込み減益予想
- ・ インドネシアピアノ工場要員の特別退職費用等▲35億円を追加で見込む



1. 決算概要

業績概要

(億円)

	24/3	25/3	前期比	
売上収益	3,418	3,507	89	^{*2} +2.6%
事業利益 (事業利益率)	278 (8.1%)	319 (9.1%)	41	+ 14.9%
当期利益 ^{*1}	207	143	△64	△31.0%

^{*2} △1.7%
 (為替影響除く)

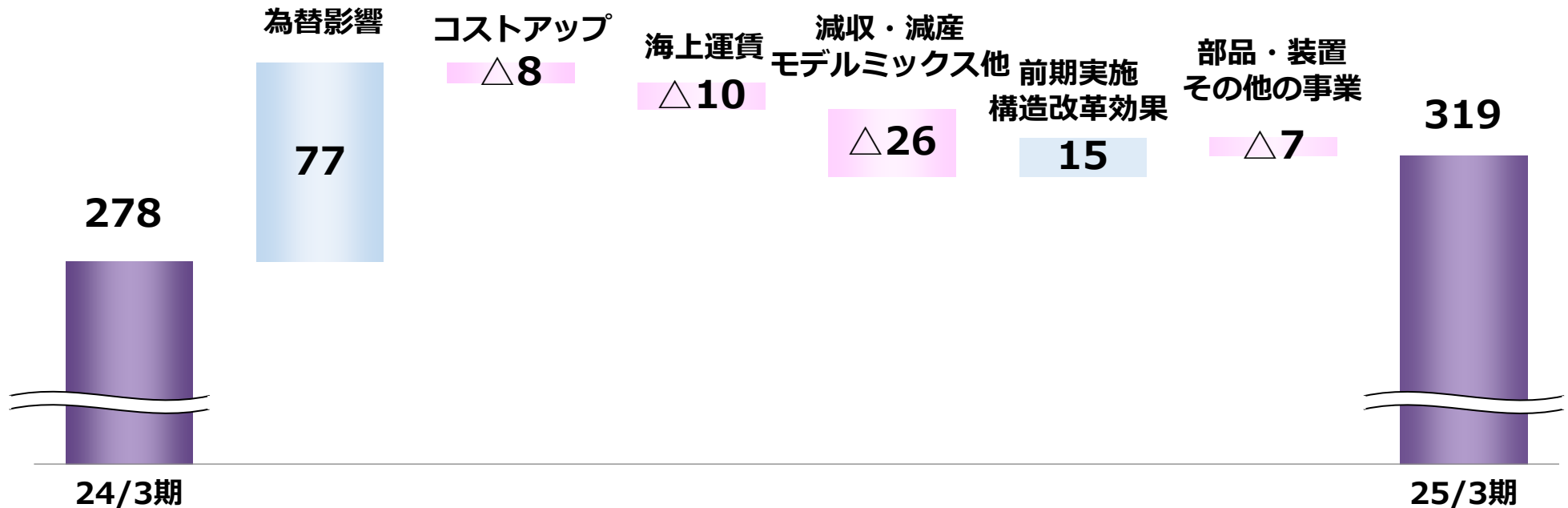
為替レート (円)			
売上収益 (期中平均)	US\$	143	153
	EUR	155	165
利益 (決済レート)	US\$	143	152
	EUR	144	165

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

事業利益増減要因

前期との比較

(億円)



事業別業績

(億円)

		24/3	25/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,281	2,249	△31	96
	事業利益	214	183	△30	52
	事業利益率	9.4%	8.2%	△1.2P	
音響機器事業	売上収益	862	980	118	39
	事業利益	41	115	74	21
	事業利益率	4.7%	11.7%	+7.0P	
部品・装置 その他の事業	売上収益	275	277	3	11
	事業利益	24	21	△3	5
	事業利益率	8.6%	7.5%	△1.1P	

通期業績予想

(億円)

	24/3	25/3 (前回予想)	25/3 (今回予想)	前期比	前回予想比
売上収益	4,629	4,600	4,600	$\triangle 29^{*2}$	0
事業利益 (事業利益率)	337 (7.3%)	370 (8.0%)	330 (7.2%)	$\triangle 7$	$\triangle 40$
当期利益 ^{*1}	296	180	135	$\triangle 161$	$\triangle 45$

^{*2} $\triangle 3.8\%$
 (為替影響除く)

為替レート (円)					1円変動による影響額
売上収益 (期中平均)	US\$	145	149	152	約8.8億円
	EUR	157	163	164	約6.3億円
利益 (決済レート)	US\$	144	150	152	約1.1億円
	EUR	146	164	164	約3.9億円

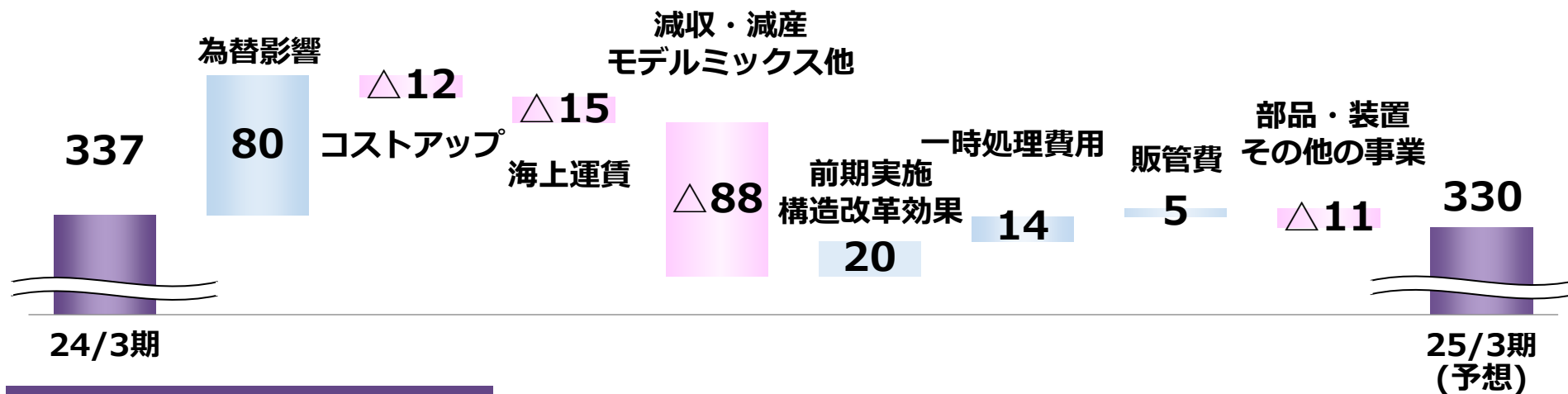
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

※4Qの為替前提は、US\$=150円、ユーロ=160円

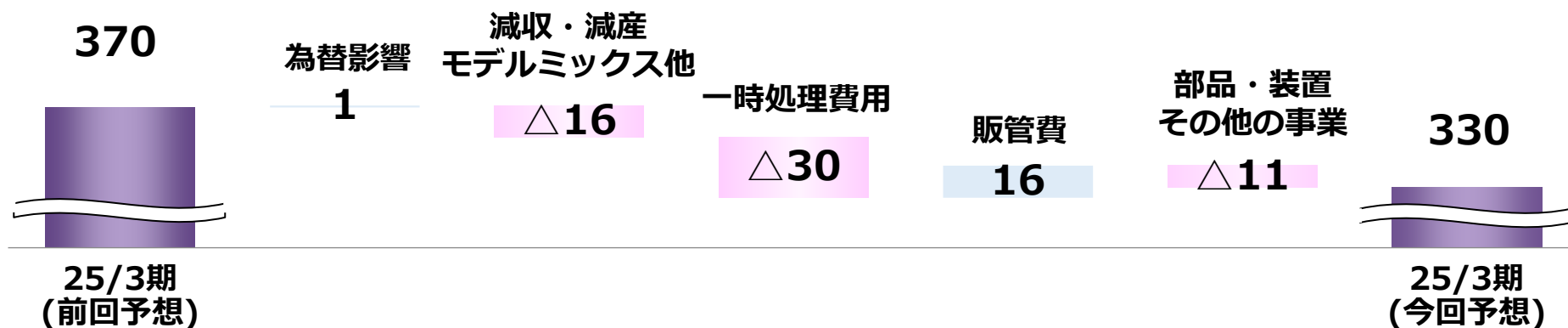
事業利益増減要因

前期との比較

(億円)



前回予想との比較



事業別業績予想・前期比

(億円)

		24/3	25/3予想	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	3,052	2,940	△112	97
	事業利益	253	210	△43	55
	事業利益率	8.3%	7.1%	△1.2P	
音響機器事業	売上収益	1,211	1,290	79	38
	事業利益	64	100	36	20
	事業利益率	5.3%	7.8%	+2.5P	
部品・装置 その他の事業	売上収益	366	370	4	11
	事業利益	19	20	1	6
	事業利益率	5.3%	5.4%	+0.1P	

ピアノ生産体制の再編

事業規模に見合う生産体制への再編を決定

事業環境が急激に変化

- 最大市場の中国での需要の大幅な減少
⇒ 中国ピアノ市場規模はピーク時の約40万台から10万台弱に急減
- コロナ禍以降、世界的な市況悪化継続



- 環境の変化に応じて前期から構造改革を進めてきたものの、需要減少が想定を大きく上回るスピードで進行し、固定費削減が追いつかず
- 中国のアコースティックピアノの需要は現状の水準から大きくは戻らず、高付加価値にシフト

将来の需要見通しに沿った生産規模の最適化・スリム化が急務

インドネシアでの生産（YI:エントリークラス完成品、YMPA:木工部品）を終了(2025/12)し、アコースティックピアノの生産を日本と、依然最大市場である中国に集約

- 日本： 生産マザー機能強化とインドネシアからの一部生産移管
- 中国： 中国市場向けを高付加価値にシフト＋グローバル向けエントリークラス

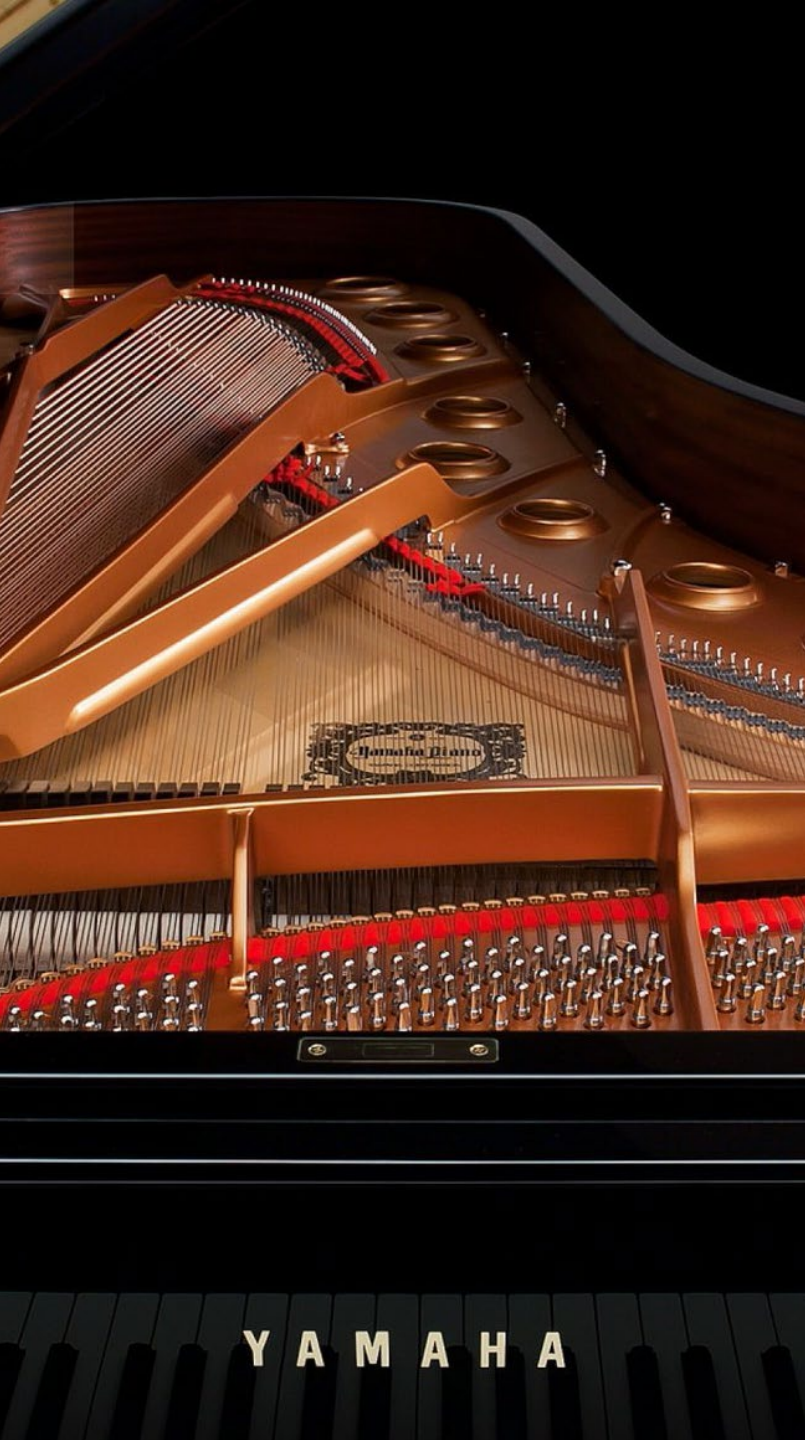
※インドネシアは国内市場規模に限られる上、ピアノの一貫生産には更なる設備投資が必要となる

ピアノ生産構造改革

一連のアコースティックピアノ生産構造改革の完了に目途（2025/12完了）
 ～構造改革費用（特損）の計上は完了～

	実施内容	構造改革費用	翌期以降での効果
24/3月期			
3Q	製造戦略見直し、日本の生産マザー機能再強化 海外工場要員削減 2,000人 中国・ピアノフレーム製造工程を日本に集約 廃却する機械装置等の減損	▲21億円	約20億円/期
4Q	インドネシア・ピアノ製造設備の一部減損 廃止工程の人員削減等	▲10億円 ▲6億円	
25/3月期			
1Q	ヤマハとヤマハミュージックマニュファクチャリング（日本）を統合		約35億円/期 ※ YIは25年12月まで稼働予定で、 来期の効果は約20億円
2Q	中国・ピアノ工場での早期希望退職 中国・ピアノ工場製造設備の減損 インドネシア・ピアノ製造設備の一部減損	▲4億円 ▲55億円 ▲23億円	
3Q	インドネシア・ピアノ工場閉鎖・減損	▲30億円	
4Q	インドネシア・ピアノ工場要員の特別退職費用等 (3Q時通期見込みに計上済み)	▲35億円	

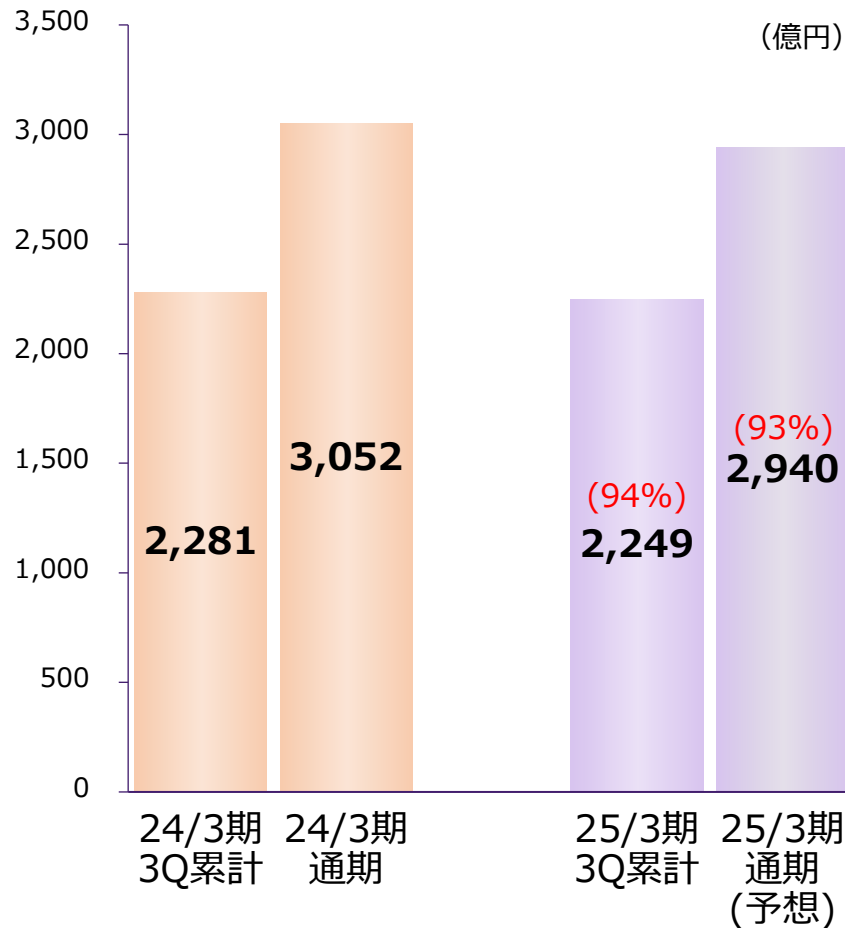
合計 約55億円/期



2. 事業別概要

売上収益・事業利益

売上収益



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[3Q累計状況] デジタルピアノ回復基調も中国の市況低迷により減収

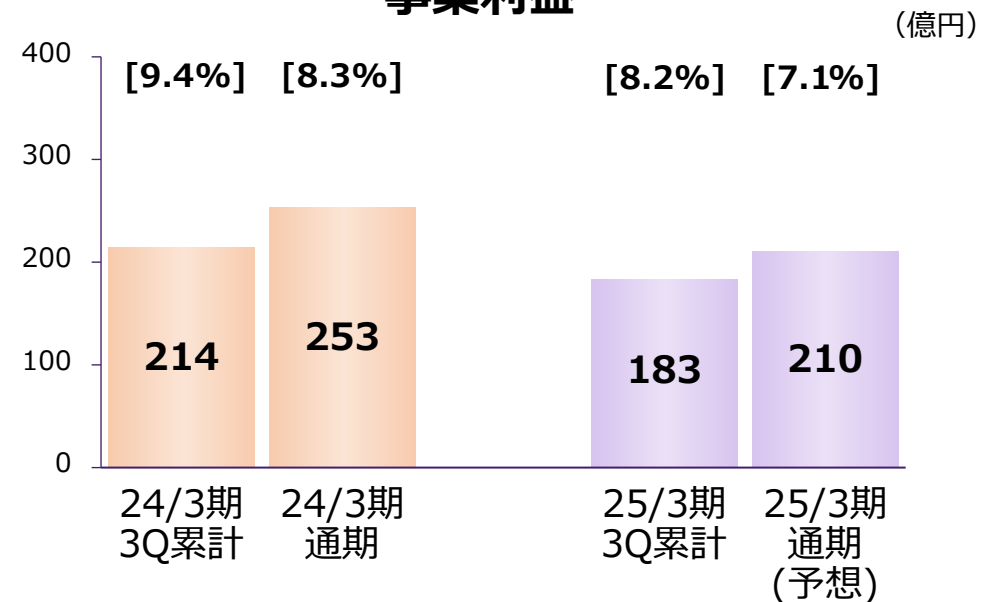
・ピアノは中国の市況低迷と世界的な需要軟調を受け減収、電子楽器はDPの販売が回復し増収、管弦打楽器は米財政支援終了で減収、ギターは欧米軟調も他の地域は堅調で前年並み

[通期見込] 中国は市況軟調継続も下げ止まり、DPは販売回復

・ピアノは中国の需要減に下げ止まりがみられ、電子楽器はDP販売回復で前年並み、管弦打楽器は米スローダウンで減収、ギターは欧米市況厳しく減収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益



[]内は事業利益率

主要商品 販売状況

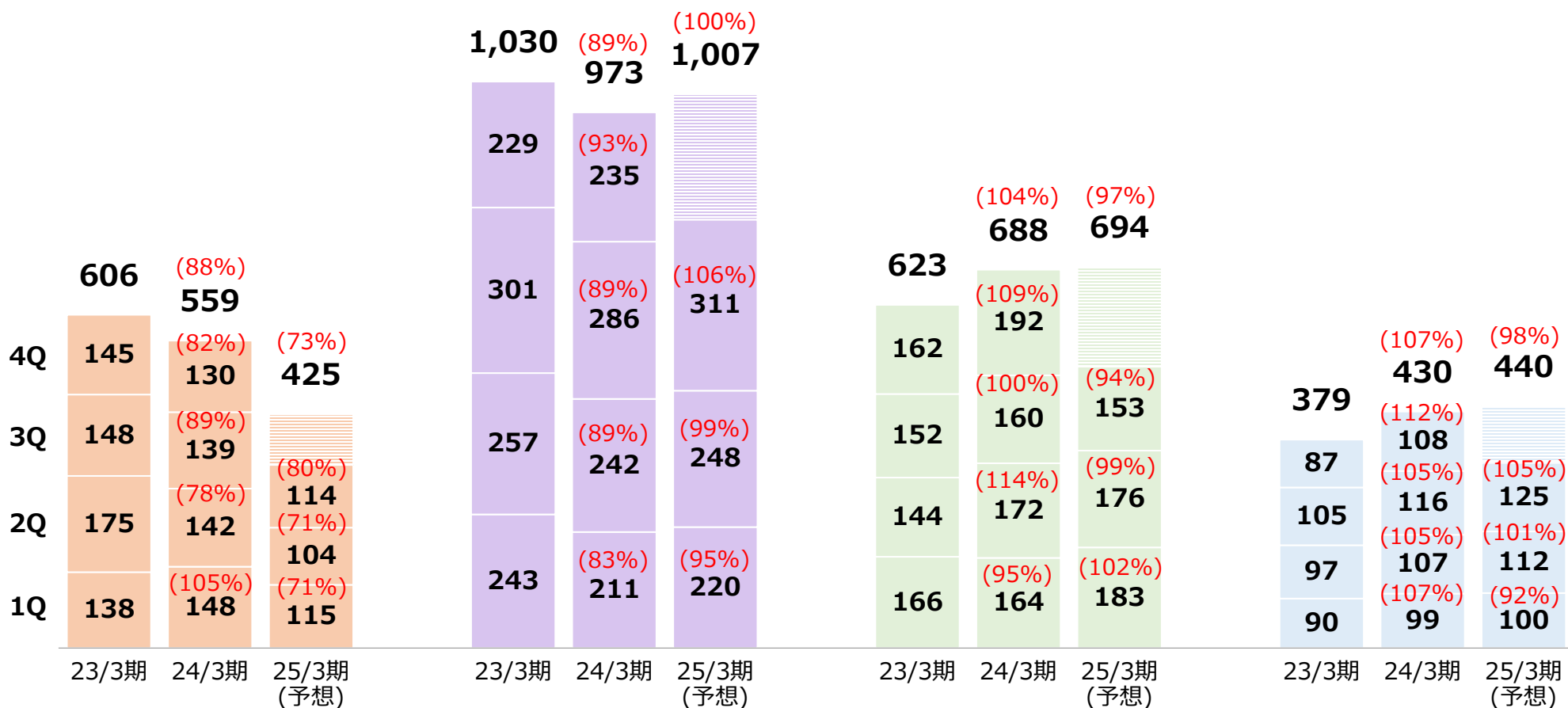
ピアノ

電子楽器

管弦打楽器

ギター

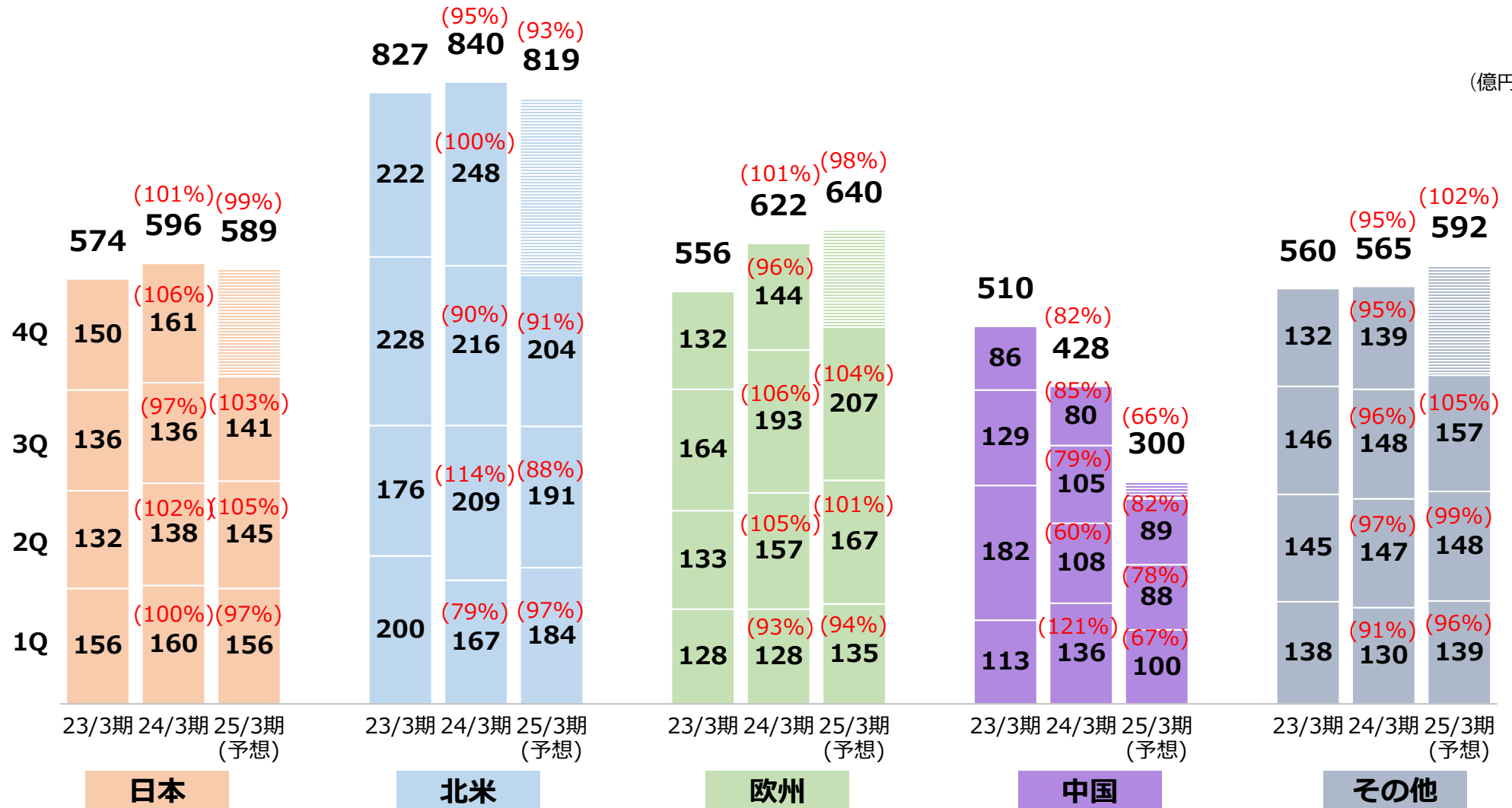
(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

地域別販売状況

(億円)

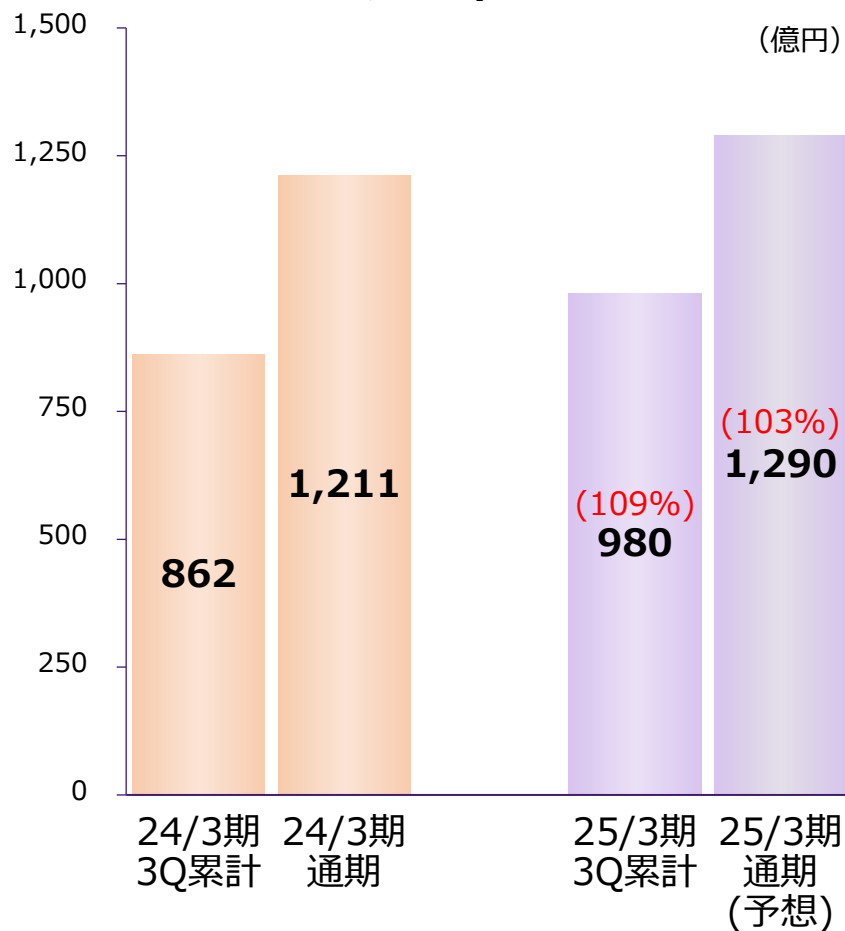


※ソフト、音楽教室等を含む

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

売上収益・事業利益

売上収益



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[3Q累計状況] 法人向け好調続き増収

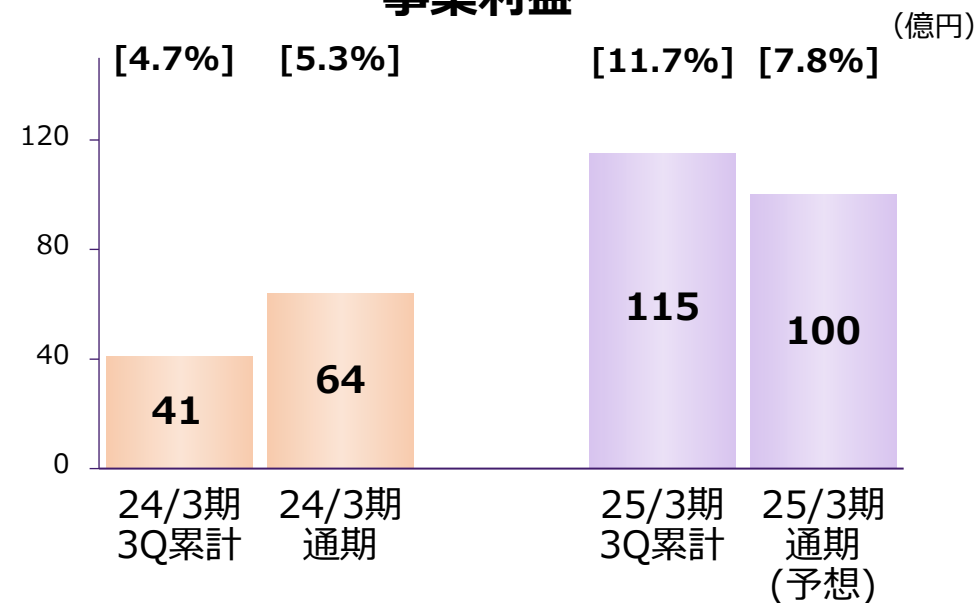
- ・個人向けはホームオーディオ（HA）事業縮小により減収
- ・法人向けは好調継続し大幅増収

[通期見込] 事業利益予想を下方修正

- ・個人向けはHA事業縮小により減収を予想
- ・HA事業縮小に伴う一時処理費用を見込む
- ・法人向けは需要増で大幅増収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益



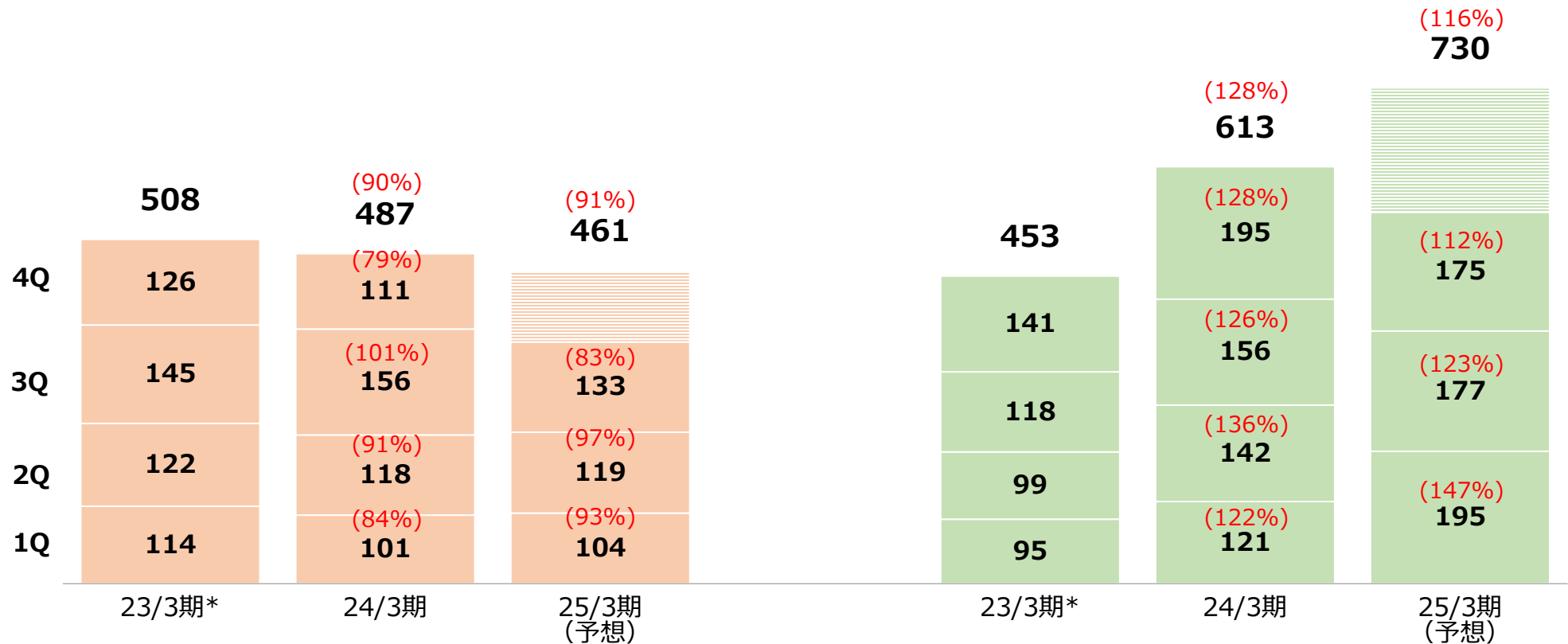
[]内は事業利益率

主要商品 販売状況

個人向け

法人向け

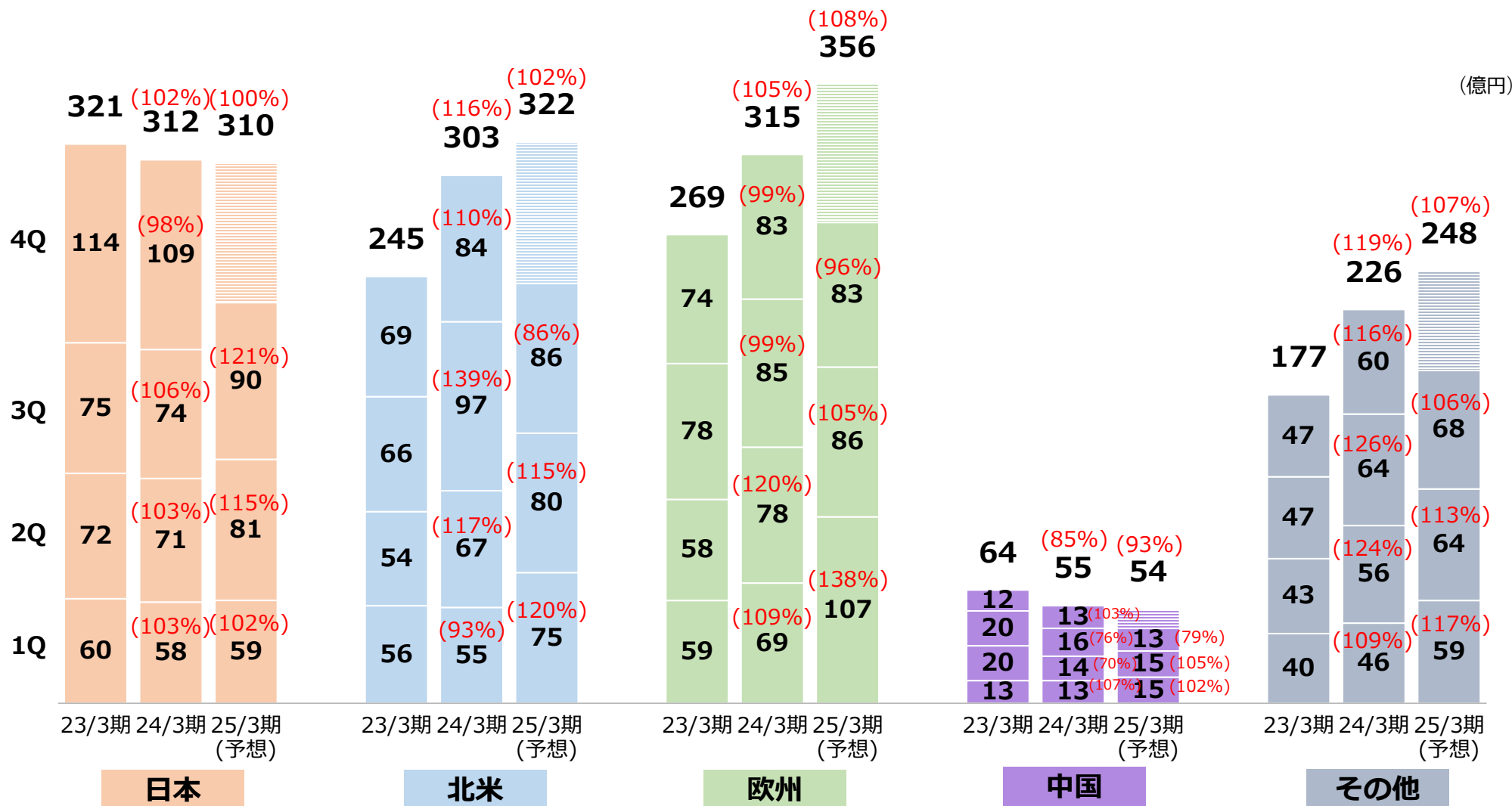
(億円)



*24/3期からの区分変更を反映した組替値

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

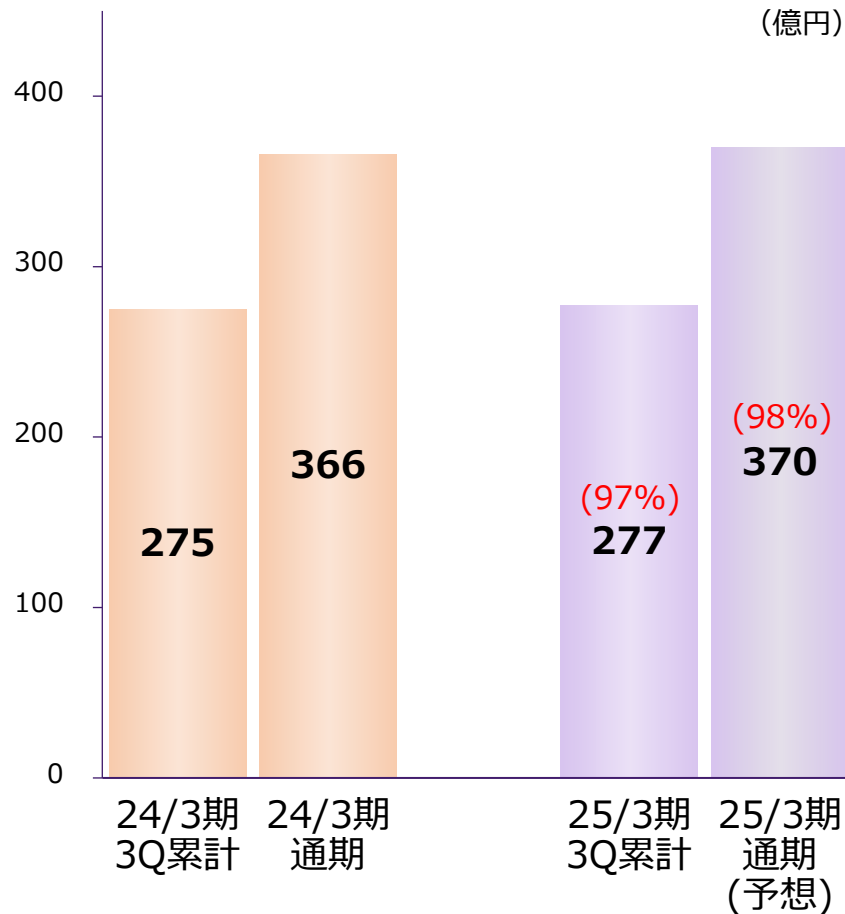
地域別 販売状況



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

売上収益・事業利益

売上収益



()内は為替を除いた実質ベースでの前年同期比増減

[3Q累計状況]

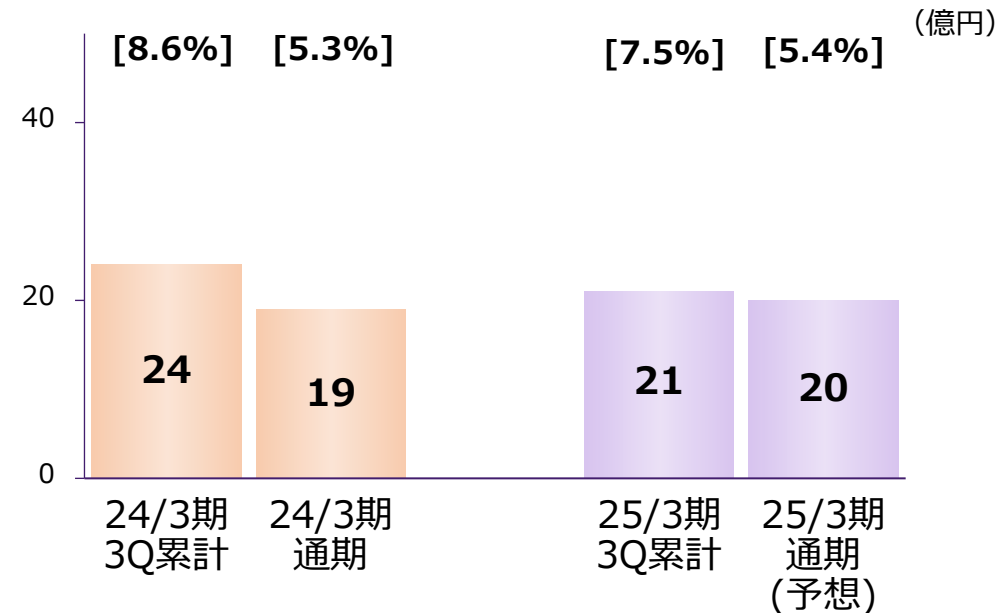
- ・車載オーディオが牽引し電子デバイスは大幅増収
- ・自動車用内装部品、FA機器、ゴルフ用品は減収

[通期見込]

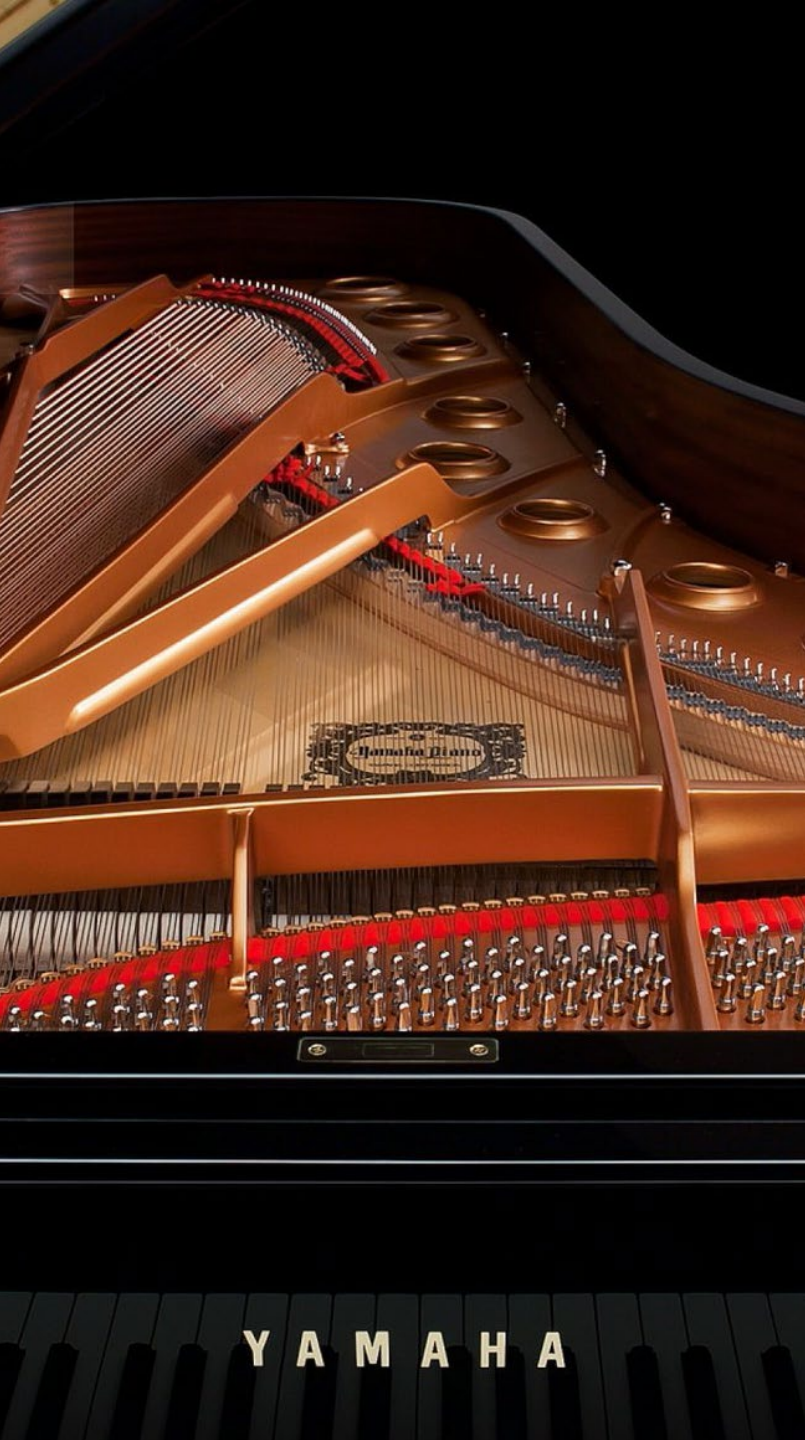
- ・車載オーディオ堅調、FA機器復調も、自動車用内装部品、ゴルフ用品苦戦により減収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益



[]内は事業利益率



3. その他財務数値

貸借対照表

(億円)

	24/3末	25/3 3Q末	増減	25/3末 (予想)
現金及び現金同等物	1,016	1,148	132	1,300
営 業 債 権 他	880	838	△42	810
そ の 他 金 融 資 産	49	57	8	50
棚 卸 資 産	1,641	1,648	7	1,430
他 流 動 資 産	107	78	△30	110
非 流 動 資 産	2,975	2,573	△402	2,580
資 産 計	6,668	6,341	△327	6,280
流 動 負 債	1,057	999	△58	1,033
非 流 動 負 債	493	389	△105	398
資 本 計	5,118	4,953	△165	4,849
負 債 及 び 資 本 計	6,668	6,341	△327	6,280

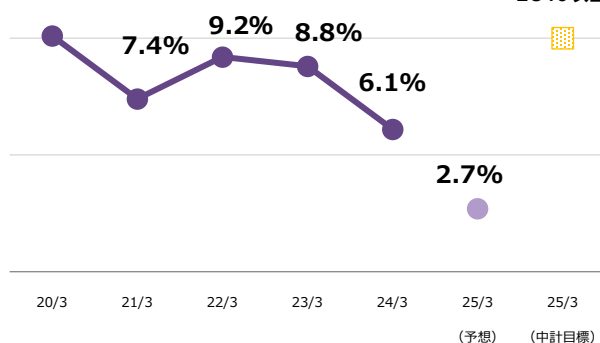
※当社は、2025年2月5日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
 当期予想については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

ROE、ROIC、株主還元等

ROE 25/3期（予想）2.7%

（株主資本コスト* 7.5%） *CAPMベース

10.1% 7.4% 9.2% 8.8% 6.1% 2.7%



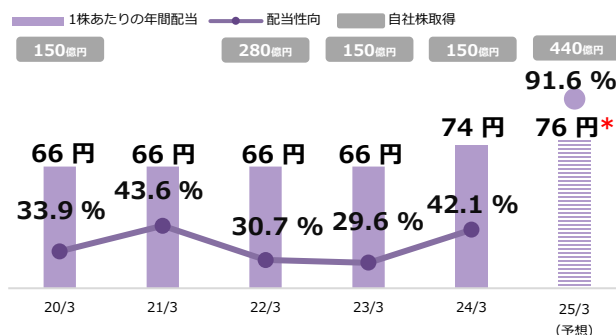
Make Waves 1.0

Make Waves 2.0

<現状評価と改善に向けた方針>

収益の悪化に伴い25/3期(予想)ROEは2.7%と株主資本コストを下回る見込み。今後、収益の改善および、株主還元を着実に実行することにより、先ずは株主資本コストを上回るROEを目指す。

株主還元



総還元性向

78.8%

見込み 134.8%

Make Waves 1.0

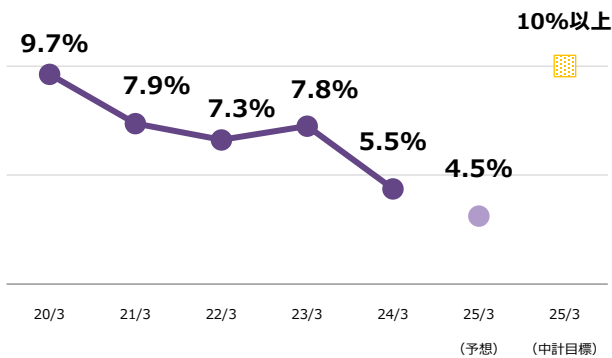
Make Waves 2.0

*2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。株式分割後の25/3期の1株当たり配当金は、期末13円を予想しています。グラフは、1株あたり中間配当37円と合わせて、期末39円、年間配当76円の株式分割前の表示となっています。

*2025年2月5日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。25/3期予想の株主還元を含めています。

ROIC 25/3期（予想）4.5%

（WACC 7.5%）

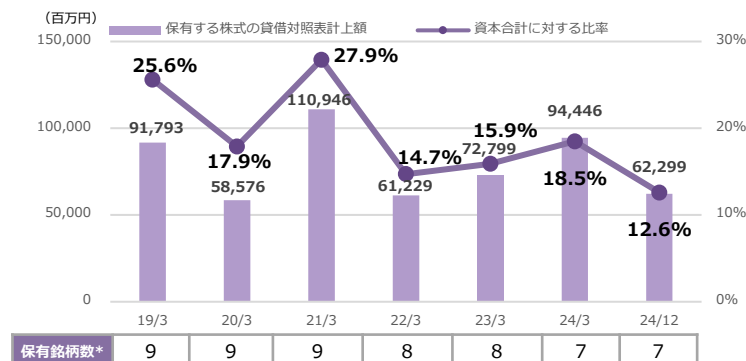


Make Waves 1.0

Make Waves 2.0

ROIC = 税引後事業利益 ÷ (親会社の所有者に帰属する株主資本 + 有利子負債)

政策保有株式



保有銘柄数*

Make Waves 1.0

Make Waves 2.0

*上場株式（株主に対する情報提供方法などの情報収集のため保有している銘柄を除く）

自己株式の取得と消却

自己株式の取得

株式の種類	当社普通株式
株式の総数	12,244,300株*
株式の取得価額の総額	13,999,947,122円
取得期間	2024年9月10日～2024年12月4日（約定ベース）
取得方法	東京証券取引所における市場買付

* 取得した株式総数のうち、株式分割（分割比率1対3）の効力発生日（2024年10月1日）前に取得した株式は、分割後の株式数に置き換えています。

自己株式の消却

株式の種類	当社普通株式
株式の数	12,000,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 2.21%）
実施日	2024年12月27日

（ご参考）消却後の発行済株式総数は531,000,000株

自己株式取得

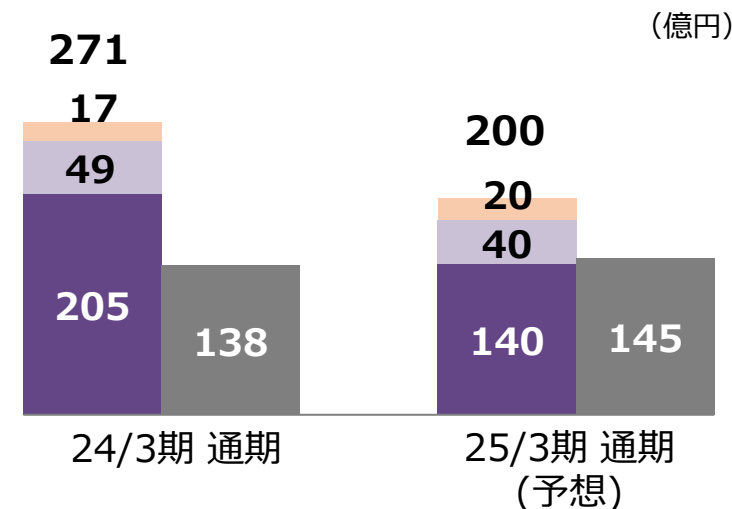
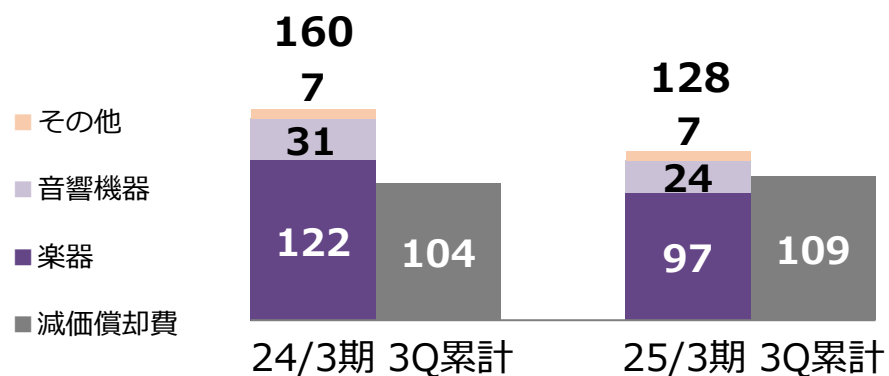
【決議日】	2025年2月5日
【理由】	株主還元と資本効率の向上を図るため
【取得期間】	2025年2月18日～2025年11月30日
【取得総数】	3,500万株（上限とする） 発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合7.3%
【取得総額】	300億円（上限とする）
【取得方法】	東京証券取引所における市場買付 （自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む）

※2024年12月31日時点の発行済株式総数（自己株式除く） 480,290,291株

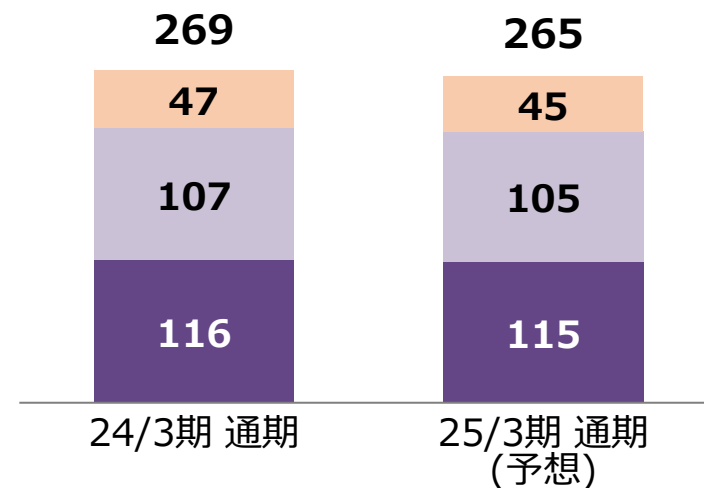
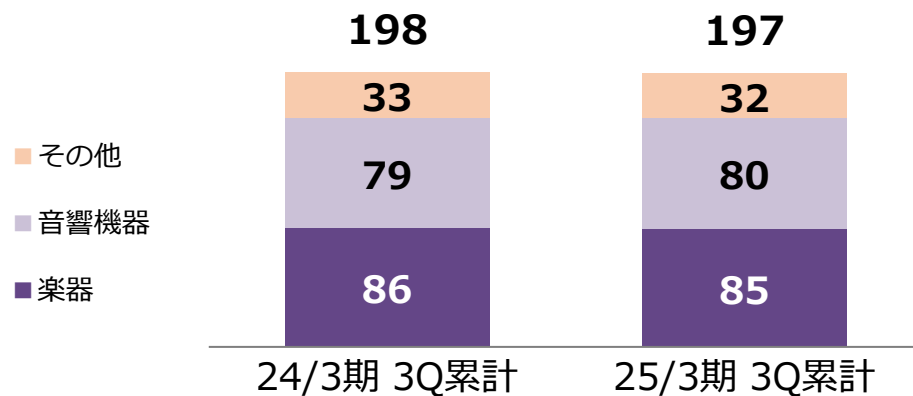
今回取得する自己株式はすべて消却する予定です

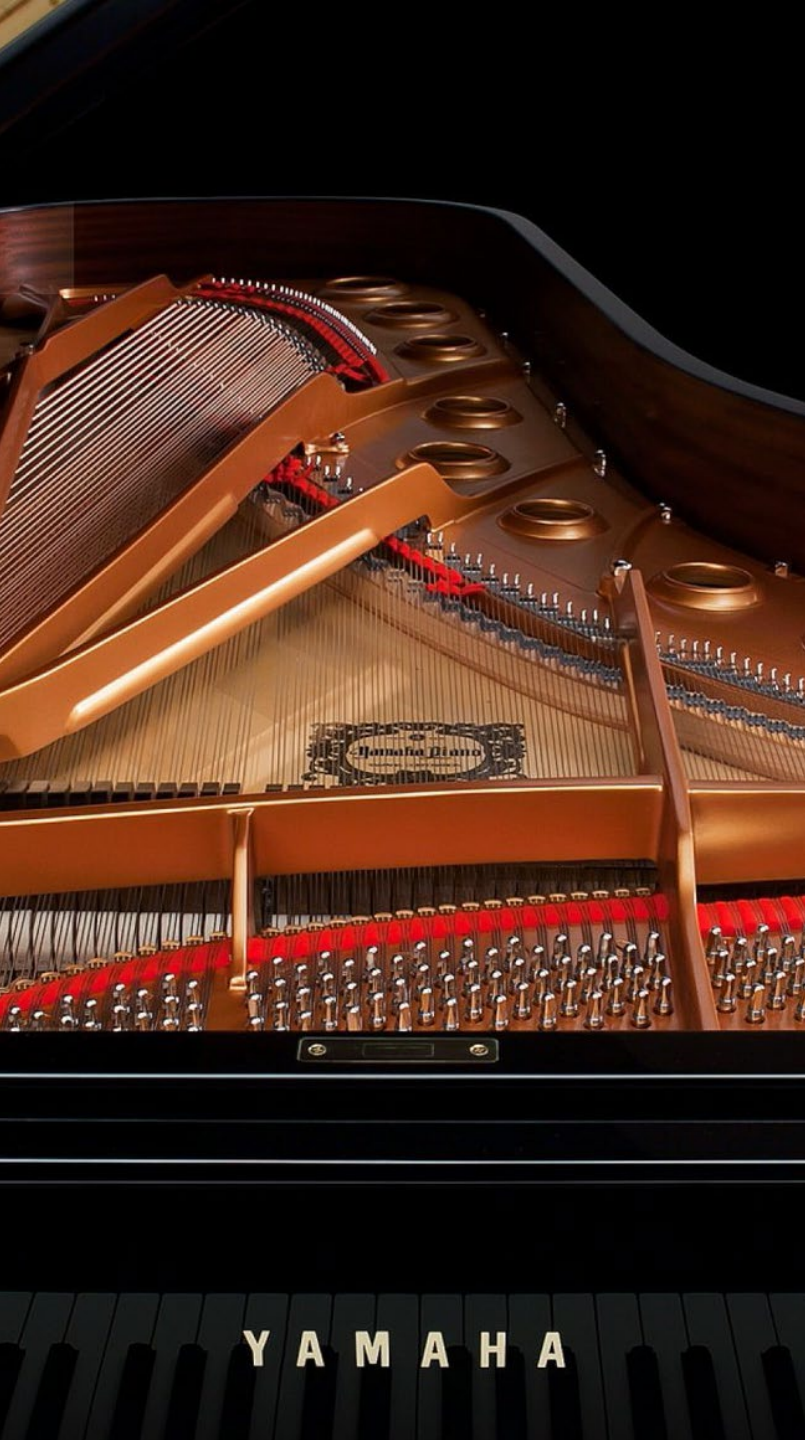
設備投資額・減価償却費/研究開発費

設備投資額/減価償却費



研究開発費





4. トピックス

中期経営計画 重点テーマ

事業基盤をより強くする

新たな価値を創出する

個性際立つ商品の提案

エレクトリックアコースティックギター



FG9 X/FS9 X

コーポレートベンチャーキャピタル設立



YAMAHA
MUSIC
INNOVATIONS

米国シリコンバレー拠点を法人化し、投資と事業開発の両輪でイノベーションの連続的な創出を目指す

2025年中に自社ファンド（50百万USD）
Yamaha Music Innovations Fund, LP
（仮称）設立予定



https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24122001/

サステナビリティを価値の源泉に

【環境】

地球と社会の未来を支える バリューチェーンを築く

気候変動への対応

掛川工場（ピアノ）で太陽光発電設備を導入
年間約600トンのCO₂排出削減を見込む



https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24112901/

ウッドデザイン賞2024 受賞

タンザニアでの森林保全プロジェクトが
認められ、当社初の受賞



地域コミュニティ協働の
生態調査



地域コミュニティとともに
森づくりを実施

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24112201/

【文化】

音楽文化の普及・発展により 市場を拡大する

新興国での器楽教育普及の取り組み



展開9カ国目のリコーダー授業開始
（フィリピン）



授業開始に向けた覚書締結
（メキシコ）

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24122002/

ともに働く仲間の活力最大化

人権尊重とDE&Iを推進する

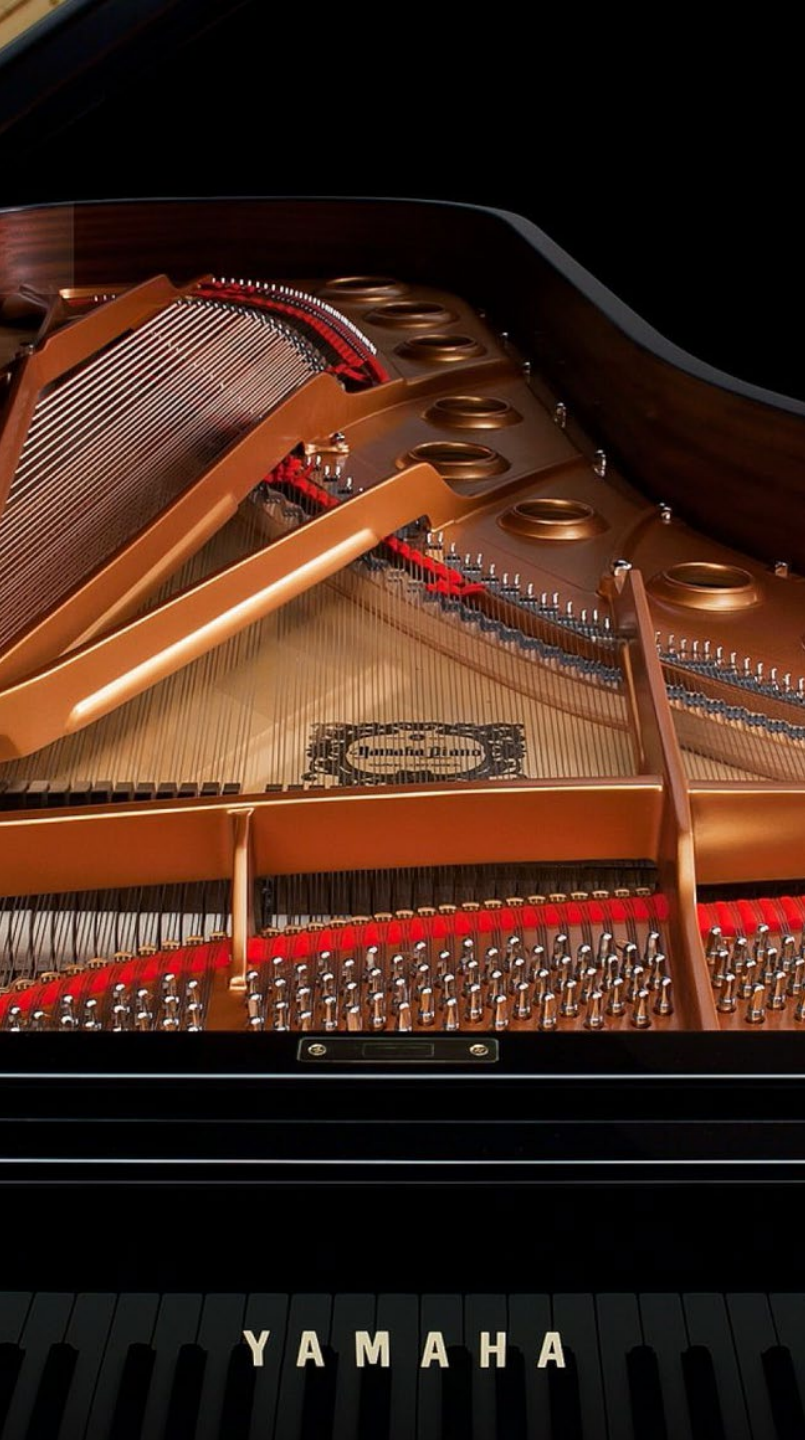
DE&Iへの取り組み評価

work with Pride



https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24111501/

https://www.yamaha.com/ja/csr/activity_report/social/diversity/



付属資料

3Q 業績概要

(億円)

	24/3	25/3	前期比	
売上収益	1,222	1,226	4	+0.3% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	125 (10.2%)	115 (9.4%)	△10	△7.8%
当期利益 ^{*1}	58	90	33	+56.3%

為替レート (円)

売上収益 (期中平均)	US\$	148	152
	EUR	159	163
利益 (決済レート)	US\$	149	149
	EUR	146	162

^{*2}
 △1.4%
 (為替影響除く)

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

3Q 事業別実績

(億円)

		24/3	25/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	798	797	△1	17
	事業利益	84	78	△6	8
	事業利益率	10.5%	9.8%	△0.7P	
音響機器事業	売上収益	336	340	4	4
	事業利益	34	33	△1	1
	事業利益率	10.2%	9.8%	△0.4P	
部品・装置 その他の事業	売上収益	88	88	1	△0
	事業利益	7	4	△3	△0
	事業利益率	7.8%	4.3%	△3.5P	

3Q累計 その他収支等

(億円)

		24/3	25/3
事業利益		278	319
その他収益・費用収支	固定資産処分損益	0	△1
	その他	△22	△115
	計	△22	△116
営業利益		256	203
金融収支計	受取配当金	18	18
	その他	20	20
	計	38	38
税前利益		295	241
法人税等		△87	△97
非支配株主利益		0	△1
当期利益*		207	143

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

通期 その他収支等

(億円)

		24/3	25/3 (予想)
事業利益		337	330
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	△0	5
	その他	△46	△160
	計	△47	△155
営業利益		290	175
金融収支計	受取配当金	30	26
	その他	57	△1
	計	86	25
税前利益		376	200
法人税等		△79	△64
非支配株主利益		△1	△1
当期利益*		296	135

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。